



トピックス…②

農業景況DIが過去最高値を更新 —平成29年度下半期農業景況調査より—

日本政策金融公庫農林水産事業本部は平成30年3月、同年1月に実施した融資先の担い手農業者を対象とする「平成29年度下半期農業景況調査」の結果を公表した。29年通年の景況DIは、28年通年の過去最高値20.0を更新し、21.2となった。30年通年の見通しに関しては、価格の先行き不透明感から稲作や肉用牛を中心に慎重な判断が目立ち、29年よりプラス幅が12.6ポイント縮小し、8.6まで低下する見通しである。

29年通年の景況DIが過去最高を更新

本調査の対象は、認定農業者の経営改善の取組を後押しする「スーパーL資金」、又は担い手農業者の新たな取組を支援する「農業改良資金」の融資先である。また、景況の指標となるDI (Diffusion Index = 動向指数) とは、前年と比較して、「良くなった」の構成比から「悪くなった」の構成比を差し引いたものである。

農業全体の29年通年の景況DIは21.2で、過去最高だっ

た28年 (20.0) を1.2ポイント上回り、過去最高を更新した。光熱動力費など生産コスト上昇の影響が見られるもの (生産コストDI: ▲19.1→▲25.2)、総じて販売単価の好調が維持されていることから (販売単価DI: 26.1→24.3)、収支・資金繰りが安定し (収支DI: 16.7→14.7、資金繰りDI: 15.5→15.5)、景況DIが高い水準で推移しているものと思われる (表1)。

表1 作物別の景況DI

	平成20年 実績	21年 実績	22年 実績	23年 実績	24年 実績	25年 実績	26年 実績	27年 実績	28年 実績	29年 実績	30年 見通し
農業全体	▲ 6.6	▲ 17.4	▲ 25.2	▲ 7.9	13.2	▲ 1.4	▲ 33.7	16.8	20.0	21.2	8.6
稲作 (北海道)	24.5	▲ 29.0	▲ 36.9	43.5	43.9	▲ 4.2	▲ 67.2	20.1	▲ 4.9	39.7	▲ 10.9
稲作 (都府県)	9.1	▲ 11.7	▲ 55.5	13.1	36.2	▲ 10.2	▲ 71.0	▲ 3.8	23.6	10.3	▲ 1.0
畑作	2.8	▲ 14.5	▲ 32.2	▲ 19.1	1.6	▲ 27.6	▲ 5.3	35.2	▲ 17.6	34.8	8.9
露地野菜	▲ 5.6	▲ 15.4	▲ 2.0	▲ 14.0	6.7	15.1	▲ 15.7	14.3	14.7	7.5	21.5
施設野菜	▲ 10.4	▲ 23.8	▲ 6.9	▲ 15.7	19.9	15.6	▲ 8.4	20.3	26.3	15.0	27.8
茶	▲ 32.4	▲ 54.2	▲ 32.1	▲ 47.3	▲ 12.8	▲ 44.8	▲ 55.0	▲ 53.1	11.1	26.5	21.8
果樹	▲ 13.0	▲ 34.1	▲ 0.9	▲ 11.7	16.0	6.3	▲ 12.7	11.5	25.6	21.8	26.5
施設花き	▲ 33.5	▲ 29.7	▲ 20.5	▲ 38.8	▲ 8.0	▲ 2.8	▲ 34.4	▲ 5.9	11.8	▲ 10.6	17.9
きのこ	9.3	▲ 20.4	▲ 51.8	▲ 47.1	▲ 19.6	4.7	▲ 20.7	15.2	1.1	▲ 2.5	27.5
酪農 (北海道)	▲ 10.5	13.2	▲ 37.8	▲ 26.9	▲ 2.2	▲ 9.4	▲ 4.1	55.9	57.6	44.8	25.2
酪農 (都府県)	▲ 32.6	21.8	0.0	▲ 24.2	0.0	▲ 23.8	▲ 30.9	29.3	52.2	12.6	13.5
肉用牛	▲ 33.4	▲ 20.7	▲ 7.4	▲ 47.4	8.3	20.5	▲ 1.2	48.5	50.3	17.5	▲ 3.7
養豚	▲ 28.0	▲ 52.4	15.5	▲ 6.2	▲ 38.1	43.6	67.5	48.8	26.2	59.4	7.5
採卵鶏	▲ 4.8	▲ 18.1	14.1	8.4	▲ 40.6	43.9	28.6	71.0	40.8	32.7	▲ 18.2
ブロイラー	-	-	▲ 20.0	▲ 6.3	▲ 1.3	▲ 22.4	10.4	51.9	27.4	55.3	23.2

資料：日本政策金融公庫 農林水産事業本部

初妊牛の外部導入率が高い都府県酪農は大幅に悪化

業種別に見ると、生産・価格の好調が続く養豚 (26.2→59.4)、ブロイラー (27.4→55.3) や、作柄も良く販売単価が上昇した北海道稲作 (▲4.9→39.7) は景況DIが大幅に上昇し、高水準となった。茶 (11.1→26.5) は低迷が続いていたものの、回復基調となった。28年に北海道で台風被害のあった畑作 (▲17.6→34.8) は、大幅に改善した。

一方、29年の天候不順の影響で果樹 (25.6→21.8) や施設野菜 (26.3→15.0)、都府県稲作 (23.6→10.3)、露地野菜 (14.7→7.5) は景況DIが悪化した。なお、施設花き (11.8→▲10.6) は大幅に悪化し、マイナス値に転じた。葬儀スタイルの変化により、一部切り花需要が衰退して

いることに加え、29年は天候不順による出荷時期と需要期のずれなどが重なり、市場価格を大きく下げたことが要因と見られる。

畜産は、販売単価の下落と素牛価格が高止まりしている肉用牛 (50.3→17.5) や、初妊牛価格が高止まりしている中で初妊牛の外部導入率が高く、収支・資金繰りの悪化が目立つ都府県酪農 (52.2→12.6) は大幅に悪化した。北海道酪農 (57.6→44.8) や採卵鶏 (40.8→32.7) は依然高水準にあるものの、DI値が低下している。

平成30年通年は悪化の見通し

農業全体の景況DIの30年通年見通しは、29年 (21.2) より12.6ポイント低い8.6と悪化する見通しの結果となっ

た。稲作（北海道：39.7→▲10.9、都府県：10.3→▲1.0）は価格の先行き不透明感から悪化し、マイナスに転じる見通しである。生産者からは「先行きが不安」「米価の先が見えない」といった声が聞かれた。畑作（34.8→8.9）や茶（26.5→21.8）も悪化し、慎重な見通しである。

採卵鶏（32.7→▲18.2）や肉用牛（17.5→▲3.7）は大幅に悪化してマイナス値となり、養豚（59.4→7.5）も大幅に悪化する見通しである。これは、価格の先行きを懸念したものと思われる。プロイラー（55.3→23.2）や酪農（北海道：44.8→25.2）も慎重な見通しとなっている。

他方、きのこ（▲2.5→27.5）や施設花き（▲10.6→17.9）

は大幅にDI値が上昇し、施設野菜（15.0→27.8）や果樹（21.8→26.5）、露地野菜（7.5→21.5）も改善の見通しである。29年の天候不順による景況悪化から、価格や生産の回復を見越したものと思われる。

設備投資の主な動機は「省力化・効率化」

農業全体の30年の設備投資見込みDIは▲6.8となった。29年（3.6）から10.4ポイント低下するも、最近5年の中では高い水準となっている。北海道酪農も7.4から▲7.8へ、都府県酪農も16.0から▲1.2へ低下する見込みである（表2）。

表2 作物別の設備投資見込みDI

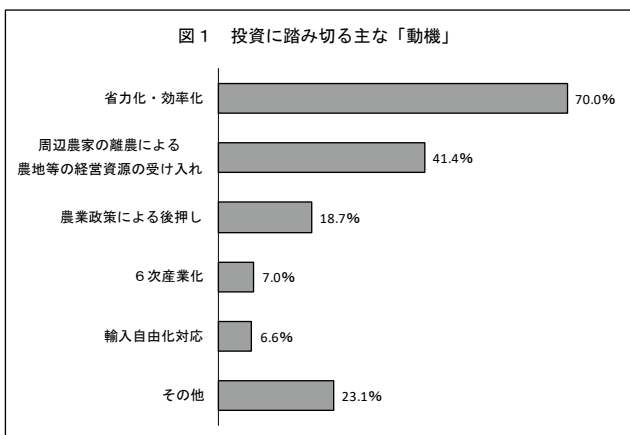
	23年 実績	24年 実績	25年 実績	26年 実績	27年 実績	28年 実績	29年 実績	30年 見通し
農業全体	▲ 33.9	▲ 25.4	▲ 16.0	▲ 21.1	▲ 31.1	▲ 12.8	3.6	▲ 6.8
稲作（北海道）	▲ 32.9	▲ 9.5	▲ 2.3	▲ 20.7	▲ 47.9	▲ 11.8	▲ 2.8	▲ 9.6
稲作（都府県）	▲ 30.1	▲ 8.5	1.8	▲ 7.8	▲ 35.1	▲ 9.9	7.0	▲ 0.4
畑作	▲ 22.8	▲ 19.5	▲ 6.8	▲ 24.9	▲ 25.6	0.2	8.2	6.4
露地野菜	▲ 29.6	▲ 26.5	▲ 17.4	▲ 17.8	▲ 30.4	▲ 16.2	1.6	▲ 10.8
施設野菜	▲ 34.6	▲ 30.2	▲ 26.3	▲ 28.5	▲ 30.8	▲ 22.9	▲ 7.4	▲ 19.6
茶	▲ 38.5	▲ 37.9	▲ 28.1	▲ 35.6	▲ 39.4	▲ 43.7	▲ 8.6	▲ 19.0
果樹	▲ 40.6	▲ 39.5	▲ 20.1	▲ 32.9	▲ 36.6	▲ 23.6	▲ 9.0	▲ 33.0
施設花き	▲ 57.5	▲ 40.2	▲ 41.1	▲ 44.7	▲ 47.4	▲ 43.8	▲ 17.8	▲ 39.4
きのこ	▲ 44.6	▲ 49.0	▲ 42.6	▲ 14.0	▲ 26.8	▲ 10.3	▲ 5.4	▲ 13.6
酪農（北海道）	▲ 52.1	▲ 50.7	▲ 36.0	▲ 44.5	▲ 27.2	▲ 16.0	7.4	▲ 7.8
酪農（都府県）	▲ 27.7	▲ 32.1	▲ 31.4	▲ 28.3	▲ 14.4	▲ 23.4	16.0	▲ 1.2
肉用牛	▲ 43.1	▲ 38.5	▲ 24.3	▲ 27.0	▲ 17.8	▲ 0.3	13.6	▲ 7.6
養豚	▲ 27.3	▲ 23.2	▲ 27.6	▲ 1.5	11.8	8.7	24.2	16.0
採卵鶏	▲ 20.0	▲ 23.4	▲ 44.3	▲ 20.5	▲ 7.1	8.0	22.6	22.4
プロイラー	▲ 9.1	▲ 21.9	▲ 13.2	▲ 22.4	▲ 4.5	11.5	19.4	3.6

資料：日本政策金融公庫 農林水産事業本部

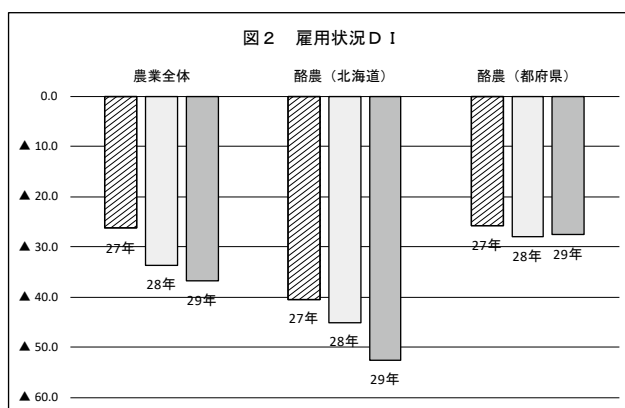
今回調査では特別に、投資に踏み切る主な「動機」について聞いたところ（複数回答可）、省力化・効率化（70.0%）、周辺農家の離農による農地等の経営資源の受け入れ（41.4%）の回答割合が高くなった。自らの経営改善を図る一方、農業構造の変化に伴い対応が必要な状況に直面していることがうかがえる。なお、農業政策による後押し（18.7%）、6次産業化（7.0%）、輸入自由化

対応（6.6%）といった回答も見られた（図1）。

29年の雇用状況DIはほとんどの業種で低下し、農業全体では28年（▲33.6）から3.2ポイント低い▲36.8となった。27年から2年連続の低下で、深刻な労働力不足が続いている。北海道酪農は、とくに深刻な状況にあることがうかがえる（図2）。



資料：日本政策金融公庫 農林水産事業本部



資料：日本政策金融公庫 農林水産事業本部